

中華人民共和国の人口抑制政策の経済および社会への影響

高木一郎* 顧雯** 高木スワンナ***

Economic and Social Impact of Family Planning Policy

in the People's Republic of China

by

Ichiro TAKAGI Wen GU Suwanna TAKAGI

(Received OCTOBER 31, 2008)

Abstract

The Chinese government enforced the family planning policy (so-called one-child-family policy), criticized from a humanitarian point of view in Europe and U.S.A., in order to curve population explosion started in the mid 50's. Since the enforcement law passed in 1979, the People's Republic of China has achieved tremendously high rate of economic growth. As far as the economic development is concerned, the policy was said to be very successful. However, the law has caused some serious problems in the Chinese society and the economic disparity among its people and its regions. We will investigate the economic and social impact of the policy.

キーワード：計画生育法、一人っ子政策、中国経済、高度経済成長、所得・地域格差、少子高齢化。

§ 1. はじめに

日本経済では、高齢化と少子化が経済成長に与える影響が憂慮されているが、本論文では、少子高齢化と関係が深い、中国が 1979 年に施行した「計画生育法」（計画出産法）、つまり人口抑制政策（一人っ子政策）が現在までに経済に与えた影響、そして社会に与えた影響を検証し、中国の経済および社会への将来の影響を分析する。

中華人民共和国（以下略称で中国と呼ぶ）では、1978 年に「改革・開放政策」（社会主義市場経済）により経済成長が始まった。鄧小平国家主席が 1992 年 1 月から 2 月にかけて武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、重要な声明、「南巡講話」（先富論）を発表し、「改革・開放政策」を加速して、1978 年以来 30 年間年平均 9.9% という高い成長率を続け目覚ましい経済成長を収め、BRICs の一角を担い、2003 年から 2 桁成長を 5 年連続で続けている。2001 年に WTO に加盟し、2004 年には日本を抜いて、アメリカ合衆国とドイツに次ぐ世界第 3 位の貿易大国と

なった。¹ 名目 GDP（国内総生産）は、2007 年に 24 兆 9,530 億元（約 386 兆 7,700 億円）で、アメリカ合衆国、日本、ドイツに次いで世界第 4 位になった。特に、経済開発の重点地域である沿海地域（上海、江蘇省、広東省、浙江省、山東省）の GDP 合計は、中国全体の 50% 以上を占めている。中国の携帯電話、テレビ、電子レンジ、洗濯機等の販売台数は世界第 1 位である。また、乗用車の販売台数は年間 260 万台になっており、その生産台数（2007 年、889 万台）は 2005 年にはドイツを抜いて世界第 3 位となった。さらに、大都市での建築ラッシュ等で、粗鋼需要が急激に増加しており、粗鋼生産量（2007 年、4 億 8966 万トン）は日本の約 2 倍になり、世界第 1 位となった。中国の外貨準備高は約 1 兆 8,000 億米ドルとなり、いまや中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと移行しつつある。²

しかしながら、最近の雑誌には、「中国大失速」（週刊エコミスト 2008 年 7 月 22 日特大号）、「アジア失速：資源大消費国・中国とインドの苦境」（週刊エコミスト 2008 年 8 月 5 日号）あるいは「特集：中国経済はどこへ行く」（経済セミナー 2008 年 8 月号）等と中国経済の危機の特集が目につく。雑誌では、加速するインフレ、不動産価格の急落、国有企業部

* 東海大学総合経営学部マネジメント学科教授

** 東海大学総合経営学部マネジメント学科准教授

*** 東海大学熊本教養教育センター特任講師

門の巨額の不良債権、人民元の切り上げ、株式市場の低迷、貿易・投資の自由化並びに地域間格差・所得格差の拡大等が取り上げられている。しかし、経済成長率は鈍化したものの、日本の経済成長率と比較すると依然として、高い成長率（2008年第一四半期は10.6%）を維持している。また、中国経済の強い潜在需要を鑑みれば、経済が将来大きく減速するとは考え難い。2008年8月の北京オリンピック開催の成功、また2010年5月開催の上海万博を控え、北京や上海周辺の建築ラッシュは依然として続いており、日本経済のバブル崩壊ほどの大失速はないと考える。中国における今回の景気の後退は、過剰な流動性によって引き起こされるインフレを懸念し、中国人民銀行が金融引き締め政策を実施したことが最大の要因であると考えられる。

§2. 人口抑制政策「計画生育法」

1949年10月に中華人民共和国が建国された当時は、人口は約5億人であったが、1950年代に毛沢東国家主席の方針で人口増加を促進したが、そのために食糧難や就職難に陥り、人口増加が経済成長を相殺するほどに人口が増加するようになり、1960年代に入ると大都市では計画出産が実際に行われるようになった。しかしながら、1966年の文化大革命から約10年後の1970年代後半には人口は10億人を超えた。そこで、爆発的に増加する人口問題に対処するために、中国政府は1979年に「計画生育法」を制定・施行した。この法律により「一組の夫婦には子供は1人を原則として、2人目からは罰則を科す」ことを定めた。「一人っ子」政策として有名になっているこの法律は、実際の政策の内容は、「晩婚」、「晩産」、「少生」（少なく産む）、「稀」（出産間隔を空ける）、並びに「優生」（子供の素質を高める）である。そして、各地方自治体で計画出産条例を定めて、この政策を現在まで実施してきた。この法律は、諸外国から人道主義の見地より様々な批判を浴びたが、施行から30年が経ち、地球全体が人口増加の問題に直面している現在、人口増加抑制政策の一つとして世界的に注目・評価されつつある。そして、中国共産党中央委員会と国務院は、「第11次5ヵ年計画（2006~2010年）期間中には現行の計画生育政策を安定させ、低出生率を維持し続ける必要がある」との結論を出している。

国連の統計によると、中国の合計特殊出生率は、1970~1975年間は年平均で4.86、1975~1980年間は年平均で3.32であったが、1980年代以降は急激に低下し、1990~1995年間は年平均で1.92、

2000~2005年間は年平均で1.83となっており、「計画生育法」が人口抑制に効果を上げている。³また、中国の人口は2000年には12億7,500万人（世界人口の21%）であったが、2050年には13億9,500万人（世界人口の15.6%）になり、インドの人口15億3,000万人を下回ると予測されている。さらに、2002年の統計によると、30歳~34歳の人口は1億2,000万人であるのに対して、1歳~4歳までの人口は5,600万人となっており、人口構成を見ても「計画生育法」は成功を収めているといえる。

ところで、先に述べた罰則に関しては、投獄こそされないが、解雇、高額な罰金の支払い、学費・医療費の個人負担、並びに育児費の全額負担等非常に重い罰則が定められている。（参照：資料1「中華人民共和国人口と計画生育法」における第二子以降に関する条項の抜粋・要約）「中華人民共和国人口と計画生育法」における第二子以降に関する条項の抜粋・要約に含まれていない特例措置として次のようなものがある。

1. 少数民族（中国全体で56民族）には例外を設けている。
2. 一人っ子同士が結婚したときには、子供は2人まで認められる。
3. 農民には地域によって特例が認められることがある。
4. 離婚する前に子供を生んだ女性が子供を前夫に渡して再婚した場合、次の夫に子供がいなければまた子供を生むことができる。

このように、「計画生育法」は制定当初と比較すると、若干緩和されてきているものの、本年、広西チワン族（漢民族に次いで人口が多く、人口1,618万人）自治区の農村各地で、「計画生育法」に関する横暴な取締り（女性に対する不妊手術の強要や財産の没収等）に反発して大規模な暴動が起きている。また、新疆ウイグル地区（ウイグル族は人口840万人）でも宗教・民族思想の相違から反対デモを頻繁に行っている。なお、ティベットのティベット族は人口542万人）に関しては、現在政策外地域とされており、この法律は適用されていない。人口抑制政策施行から約30年が経過し、「一人っ子」または「80後」（パーリンホー）とも呼ばれる世代は、約1億人になり、最年長者も30歳近くになっている。

しかしながら、農村地域では、「多子多福」や「不幸有三、無後為大」などの倫理観念が伝統的に強く、これらは人々の出産観に大きな影響を与えているので、「計画生育法」が地方で有効に機能せず、「黒孩子」（出生登録をしていない子供）も増加の傾向し、

社会問題になりつつある。

2000 年 12 月 19 日に中国政府が発表した『中国 21 世紀：人口・発展』白書は「計画出産政策を実行して以来、全国で累計 3 億人余りの出生を減らし、国と社会のために大量の扶養コストを節約し、人口過多が資源と環境に与える圧力を緩和し、経済の発展と人々の生活レベルの向上を促進した」と指摘している。

§ 3. 経済への影響

1949 年に中華人民共和国が建国され、毛沢東は公有制を主体とする経済体制を採り、中国は世界で最も貧富の差が少ない国家となった。しかしながら、建国当時約 5 億人であった人口であったが、1950 年代の人口増加促進政策により食糧難や就職難に陥った。そのために、1979 年に「計画生育法」を制定・施行した。しかしながら、急激な人口増加率の低下は深刻な高齢化の問題をもたらした。2007 年度の国勢調査では、65 歳以上の人口が 8.1%に達した。⁴ 農村地域では、若い労働力が都市に流出するために、特に高齢化が進んでいる。国家人口生育計画委員会の報告書によれば、2020 年には 60 歳以上の人口が 30%に達すると予測している。

少子高齢化社会の到来により、高齢人口の増加と労働人口の減少により、年金問題などが近い将来、中国の最重要課題となることは明らかであり、社会保障制度全般に亘る改革が必要である。このため、中国政府は、2004 年から農村地域で高齢者の扶養のために奨励扶助金を支給する制度の試行を一部の地域で始めている。「計画生育法」を厳格に遵守し、高齢の夫婦に対して、奨励扶助金を死亡するまで支給しており、支給額は標準で年 600 元である。財源は中央政府と省政府が負担している。2005 年には対象地域が拡大され、また地方自治体単独の政策としても試行されており、この対象者は 42 万人となっている。国家事業分の対象者 93 万人に対する負担金は中央政府が約 4 億元、地方政府が約 2 億元となっている。この政策の受益者は合計 130 万人となっている。

中国政府は、労働者の権利保護を強化する法整備を進めてはいるものの、労働争議が増加し、これにより賃金も幾分上昇している。法整備は、所得格差の拡大を是正し、内需拡大を図るために行い、労働者の権利保護を強化し、所得を向上させることにある。2008 年には、法整備は一段と強化され、労働契約法と就業促進法が施行された。また、労働紛争調停仲裁法が施行され、労働者からの申し立てが容易

になった。他方、中国政府は、労働法や女職工労働保護法により、女性の労働市場への進出を促進するための施策も採っている。出産休業手当や育児手当を支給しているが、一般に支給額は十分ではない。また、児童手当に関しては、地方自治体が 1999 年から低所得者世帯に対して支給するようになった。また、中国では、労働力が豊富にあり、経済成長しても労働者の賃金は上昇しないと言われてきたが、農村における余剰労働も近い将来大きく減少し、賃金の大幅上昇が予測される。賃金の高騰は、国際市場における競争力の低下を意味し、近い将来、中国の国際収支に影響を与えるようになるのは必至である。⁵

ところで、中国では、限界貯蓄性向が世界的に見ても非常に高く、0.46 もある。これは、金融商品の未発達や株式市場の不透明さに起因するが、一般に一人っ子の特徴として、貯蓄を軽視し、積極的に消費を行う傾向があり、「月光族」と呼ばれる貯蓄意識が希薄な若者が増加している。約 1 億人に達する一人っ子が消費の活性化に貢献することは明らかであるが、限界消費性向の低さが将来民間投資に影響を及ぼすとともに公共投資の乗数効果に悪影響を及ぼすことが懸念される。

1978 年に「改革・開放政策」が始まった当時は、「均富論」に基づく所得分配政策が採られ、所得格差は顕著ではなかった。しかし、地域格差・所得格差は年々拡大し、中国が現在抱えている最大の課題は地域格差・所得格差といえる。例えば、農村地域では、生活費が安価であり、上海市における 10 万円の年収は、農村地域の約 10 倍、100 万円の購買力がある。1 人当たりの GDP では、最高の上海市と最低の貴州省の差は 10 数倍もある。また、県レベルの比較になると、約 140 倍にもなる。⁶ 農村戸籍の人は、職業選択や移住の自由を制限する戸籍制度（1958 年制定）のために都市部で数年働いて農村に帰らざるを得ない。例えば、農村戸籍の人は、都市に住み続けても子供を公立の小学校へ入学させられなく、高い授業料を払って私立学校に入学させなければならない。中国経済は、このような問題を抱えながらも、農村から都市へ、都市から農村へという労働力の循環が現在のところ円滑に作動しており、沿海地域の工業地域での労働賃金は上昇せず、国際競争力を持続できている。⁷

都市と農村の地域格差・所得格差が深刻になりつつある現状の例を挙げる。都市と農村を比較すると、収入、消費、並びに耐久消費財の普及率をみても歴然とした格差が存在する。（参照：表 5. 都市と農村

の比較：2006年）都市の可処分所得は、農村の約3倍になっている。また、都市と農村では、医療サービスの差が大きく、2003年～2006年の期間で見ると、都市では医師数が増加しているが、農村ではほぼ横ばいである。看護師やベッド数に関しても同様のことがいえる。地域格差をなくすための社会保障の整備も中国政府の急務であるといえる。さらに、経済格差は教育格差を生み出すことになり、それは次世代の経済格差をまた生み出すことになる。都市の富裕層の子供たちと比較して、農村の子供たちや都市の貧困層の子供たちあるいは都市内部の農民工（地方からの出稼ぎ労働者）や失業者の子供にとって高等教育への進学は非常に困難であり、学歴社会となった中国において、彼らの教育水準が将来を決定することになってしまい、この悪循環は経済格差をさらに助長するものである。そして、この教育機会の不均等は、社会の階層化・分断化と所得の不平等化を生じ、政治体制の不安定要素となる危険がある。所得再分配の施策とともに教育機会不均等の是正が中国政府にとって急務であろう。⁸

また、都市と農村の経済格差の拡大により、農民の政府に対する不満は高まっている。農村で頻繁に起きる一揆や暴動は2003年には5万8,000件もあり、農民の中央政府に対する陳情は毎年約20万件もある。⁹ 特に、開発が進んでいる沿海地域と生産性の低い農業に従事している人が多い内陸部の所得格差は大きい。この所得格差を是正するために、中国政府は「西部大開発」政策を近年着工し、所得の低い内陸部に財政資金の重点配分を始めている。また、2008年5月の四川大地震では、胡錦濤国家主席と温家宝首相が現地を訪れ、財政支出による震災の復興対策を進めることを約束したが、これも比較的貧しい四川省に巨額の財政支出をすることによって、この地域の再開発を意図したものである。

§ 4. 社会への影響

「計画生育法」の問題点として挙げられているのは、(1)「一人っ子」の過保護問題、(2)出生登録をしない「黒孩子」（ヘイハイズ：闇っ子）の増加、(3)出生児の男女比の不均衡、(4)中絶件数の増加、並びに(5)急速な高齢化の進展である。

「4・2・1」という数字がよく使われるが、これは一人っ子に対して、4人の祖父母、2人の父母を意味し、彼らに溺愛され甘やかされた一人っ子を「小皇帝」や「小公主」と揶揄されるようになり、社会問題化している。また、2人目以降の子供で、戸籍がない「黒孩子」は、戸籍がなく通学もできず、大

都会で物乞いをしているものやホームレスも多く、誕生のときから差別の対象となっている「黒孩子」の増加は、中国社会の大きな問題となりつつある。また、男女の出生比率の不均衡が問題となっているが、特に農村地域では、労働力としての男の子供が重用され、「男尊女卑」の考え方が根強く残っており、妊娠時に性別検査を行い、胎児が女子の場合は中絶するケースが多発している。¹⁰ さらに、中国の都市においては、大家族で一緒に住み、助け合うことが無くなり、老人世帯の増加が激増しており、伝統的な大家族から核家族への移行が急速に進んでいる。1990年の高齢者は6299万人であったが、2000年に8811万人に増加した。2040年の高齢率は20%を超えると予測されている。この問題は、上に述べた数字「4・2・1」から、「4・2・1総合症」と呼ばれ、大きな社会問題になりつつある。¹¹

日本社会では、一般的に「一人っ子」のネガティブな性格として、依存心が強い、自己中心的、責任感がなく、協調性がないとしばしば言われるが、中国の「一人っ子」も同様に批判されている。また、アメリカ児童心理学者スタンリー・ホール(G.S.Hall)の1880年の有名な報告によると、「一人っ子であること自体が、すでに病気である」という深刻な分析もある。さらに、「一人っ子」は、両親および祖父母に大事にされ、過保護になる傾向が強い。その結果として、依存心が強くなる。そして、「一人っ子」同士の結婚は夫婦間の融和性が欠如し、摩擦が生じやすく、離婚率は極めて高くなっており、今や中国の社会問題となっている。他方、ポジティブな面では、向上心に富み、競争意識が強く、素直で誠意があるとも言われることも多い。このように、

「一人っ子」の長所や短所が比較的に明らかなので、家庭教育および学校教育を通して問題点を是正するような教育を行い、社会的にマイナス要因にならないようにできる可能性はある。

それでは、現在の中国の家庭教育・学校教育の現状はどうであろうか。大都市においては、「一人っ子」は過保護による栄養過剰により肥満児が増加している。また、両親が子供の高学歴志向を持っており、受験地獄時代が到来している。教育に対する投資は年々高まり、1985年当時は、大学院生は5万人にすぎなかったが、2000年には約30万人に達し、年々増加の傾向にある。また、1998年には、4年制大学591校の卒業生数は596,195人であったが、2006年には、大学数も720校になり卒業生数は1,726,674人になっている。¹² さらに、海外の大学院に在籍している中国人留学生の数は約4万人になった。その

ような留学生は、「Brain Drain」(頭脳流出)と呼ばれ、中国の高度成長以前は留学先の外国に残り研究者として活躍したが、経済成長とともに中国国内でも海外で習得した知識や技術を発揮できる機会が増加し、また研究者・技術者の給与の上昇により、帰国して中国国内で働く高学歴者が急激に増加している。しかしながら、経済成長著しい中国ではあるが、大学卒業生の就職率はあまり芳しくない。地方自治体の教育部門統計によると、大学卒の就職率は、上海市で97%、重慶市で92%、広州や深圳を含む広東省で90%だが、四川省や吉林省では80%強で、武漢市(湖北省)では70%強でしかない。¹³このような現状が北京大学や精華大学等の有名大学への進学を過熱し、受験地獄を生じている。また、日本のニート、もしくはパラサイト・シングルにあたる「傍老族」(パンラオズー)や「啃老族」(ケンラオズー)という若者も増加している。¹⁴

2006年3月のSearchina Newsで、有田直矢サーチナ総合研究所所長が興味深い分析を行っている。計画生育法が深く浸透しているかどうかで、1984年までに誕生した一人っ子を「前期一人っ子世代」、1985年以降に生まれた一人っ子を「後期一人っ子世代」として、2つのグループに分けて、その特徴を分析している。(参照:資料4.「前期一人っ子世代と後期一人っ子世代の分類一覧表」)「前期一人っ子世代」には、1985年以来3回の所得倍増があり、この世代は合計で6倍の可処分所得の増加を経験している。この可処分所得の増加は、中国全体であり、大都市圏に限定すれば、10倍以上の増加であると言える。(参照:資料3.「一人っ子世代の所得増加状況と年齢一覧表」)この世代は、江沢民政権の「愛国教育強化」の影響を受けた世代でもある。2010年時点では、最年長者が31歳、最年少者が27歳である。

「後期一人っ子世代」は、中国全体が比較的裕福になって生育した子供たちで、特に経済の急成長を経験していない。2010年時点では、最年長者が25歳、最年少者が20歳である。有田氏の研究によると、「一人っ子」でも1985年以前と以降では、明確な相違点があることを指摘している。(参照:資料4.「前期一人っ子世代と後期一人っ子世代の分類一覧表」)¹⁵

§5. おわりに

中国政府は、「計画生育法」を施行するときに、「国情により、ある一定期間行わなければならない選択である」と説明したが、いつまで続けるのかは明らかしていない。中国政府としては、国家人口計画生

育委員会の趙白鴿副主任は、「現在の出生率1.8%のまま推移すると仮定すると、……毎年1000万人増加することになり、2年でオーストラリア一国、6年でイギリス一国分の人口が増加……現在でさえ苦しい生活環境に更なる困難をもたらす」¹⁶と発言しており、政策の転換は現在のところ困難であると考えられる。さらに、2008年2月29日のロイター通信によると、同副主任は、「一人っ子政策の廃止を検討しているが、人口抑制策そのものを廃止する考えはない」ことを明らかにした。他方、上海市は、2004年より、「計画生育」政策に対する新しい条例「上海市人口と計画生育条例」を実施し、「DINKS」(Double Income No Kids)を奨励せずに、第二子を設定する条件を緩和している。これは、2003年の上海の人口自然増加率がマイナス3.24%であり、高齢化も加速していることが原因であると言える。また、家庭教育に関しては、中国では、「子を養って教えざるは、父の過ちなり」といい、昔から家庭教育の重要性が認識されていたが、この教えを再認識し、知育重視・徳育軽視の教育から道徳、品性、人柄あるいは物事の処理等を教える家庭教育で「一人っ子」を教育する必要があるだろう。¹⁷

ところで、中国経済のさらなる成長のためには、農業保護政策による農業余剰の創出が大きな要素となるであろう。ドイツや日本は第二次世界大戦後、国家経済の成長の重要な要因として農業を取り上げ、農業保護に力を注いだ。日本においては、農地改革、食糧管理制度並びに農民に対する課税の軽減等により、農業余剰を創出し、農民の購買力を高め、世界が不況になり、輸出が不振になっても内需の拡大によって乗り切り、1950年代半ば以降のミラクルといわれる高度成長期を迎えることができた。¹⁸他方、21世紀は「アジアの世紀」と言われ、20世紀後半に高度成長を遂げたアセアン諸国は、世界不況による輸出の不振から21世紀を目前にして低成長あるいはマイナス成長を余儀なくされた。これは、アセアン諸国の工業重視・農業軽視の政策に起因している。農民に購買力がないために、輸出依存型経済は世界が不況に陥ると、直ちに国家経済の成長に多大な影響を与えることになる。このような経験を教訓として、中国政府も農業重視の保護政策を取らなければならないであろう。事実、中国政府は、2006年に農村の産業基盤に対する特別財政支出(総額5兆円)、義務教育の学費免除や技能訓練教育等の人材の育成(総額3.3兆円)、農村での医療保険制度、最低生活保障などの農村問題解決のために包括的な政策を行ったが、農民の土地財産の法的保護が不十分

であり、土地の強制収用が乱用され、約 5,000 万人の農民が小作人となった現実や農村問題の深刻さを考えれば、この政策は一応評価できるものの、十分な農業余剰を創出できるものでないことは明らかである。中国政府は、「小康社会」（少しゆとりのある社会）の構築を政治目標に掲げているが、中国経済の持続的発展のためには、「小康社会」の全面的な構築が緊急の課題であろう。¹⁹

また、日本およびドイツは第二次世界大戦後、非生産的な軍事費・防衛費に対する支出を最小限に抑え、貯蓄を民間部門での資本の形成に運用するとともに、優秀な人材を育成して民間部門に活用し産業上の成功を収めてきた。しかしながら、中国における軍事費が GDP に占める割合は高く、技術移転に不可欠な製造業部門の技術者と経営者の育成が遅れているのが現状である。

2005 年 2 月に胡錦濤国家主席は、「社会主義和諧社会とは、民主法治が実現され、公平正義な、誠心友愛に溢れ、活力に満ち、秩序があり安定し、人と自然が互いに調和されている社会である」と述べた。この言葉で分かるように、和諧社会とは、単に経済格差がなく、環境に優しい社会だけでなく、広範な社会の在り方を指しており、環境問題やエネルギー問題等の将来に禍根を残すような経済成長は認めないことを明らかにした。1949 年から改革・開放政策までの 30 年間は共産主義のイデオロギーと計画経済の時代であり、1978 年から現在までの 30 年間は「先富論」と市場経済の時代であったが、中国は様々な問題に直面し、新たな時代に突入しようとしている。このため、新しい国家指導理念を必要とし、胡錦濤国家主席の和諧社会の発言となったと言える。また、「先富論」の強力な推進者であり、上海閥と称された江沢民前政権の時代には、農村地域の貧困や格差への関心はあまり高くなかったが、貧しい地域の典型である安徽省で生まれた胡錦濤が 2003 年に国家主席になると、先富地域の自主性重視の政策を転換し、「親民政策」より後進地域の経済開発の実現を目標に人事体制を固め、和諧社会の推進体制を整えた。

欧米や日本において、市場経済システムはマルクス経済学の不均衡、蓄積、利潤低下の諸原則を福祉政策や所得の再分配政策によって無効化してきた。この点において、市場経済システムは自己修正能力を持つと言える。しかしながら、中国社会における福祉政策や所得の再分配政策を鑑みると、マルクス経済学の第 4 の法則（レーニンの不均等発展の法則）が有効であり、市場経済が崩壊する可能性を否

定できない状況なのである。中国政府は、経済成長を持続させるためにも、早い時点で福祉政策および所得の再分配政策を強化・充実させる必要がある。

最後に、「計画生育法」は 2008 年で発布から 29 年目を迎える。これまで、欧米諸国から人権の見地からの批判も多々あったが、この人口抑制政策が経済の発展および国民生活の水準の向上に寄与したことは否めません。プラスの経済効果は大きかったものの、中国社会に与える影響はマイナス面も大きかったことも事実である。中国政府にもこの政策は維持するものの、改善する兆候はある。時代の変化とともに、この政策を変更する必要があると考える。さらに、少子高齢化により生ずる問題、エネルギー問題、環境問題、食品の安全問題等に適切な施策を講ずる必要があろう。²⁰

謝辞

本研究は、日本学術振興会から平成 20 年度科学研究費補助金「基盤研究(C)」 「少子化に伴う労働人口減少に関する経済分析のための複雑系数理経済モデルの構築」の研究成果の一部である。購入した関連書籍および中国の実地調査は、本研究を遂行するのに大いに有用であった、この補助金に対して心から感謝の意を表したい。

註

- ¹ C.H. Kwan. 「中国の台頭とアジア経済」 「経済セミナー」 日本評論社 2005 年 6 月号、p.18.
- ² 詳しいデータに関しては、Asian Development Bank 発行の “Key Indicators of Developing Asian and the Pacific Countries” および World Bank 発行の “World Development Report” を参照。
- ³ 中国の人口問題と経済成長に関しては、Barry Naughton(2007) が詳しく研究している。
- ⁴ 「我国人口老齡化疾歩到来」 (国家統計局 中国人口網) 2008 年 4 月
- ⁵ 都市と農村における労働市場の研究に関しては、John Knight and Lina Song. (2005) の “Towards a Labour Market in China” を参照。
- ⁶ 嚴善平 「広がる格差は成長の足枷となるか」 「経済セミナー」 日本評論社 2005 年 6 月号、p.27.
- ⁷ 農村地域の貧困については、Chow (2007) の pp.85-87.および Van Luyn, Floris-Jan (2006) を参照。
農村からの労働者の供給に関しては Emmott (2008), pp.74-75.を参照。

- ⁸ 1982~1990 年の人口センサスを用いて分析していて、データが少し古いが、教育水準と地域間所得格差や非識字率人口と地域間所得格差の関連について、林燕平は「中国の地域間所得格差：産業構造・人口・教育からの分析」（日本経済評論社、2005 年）で詳細な研究を行っている。
- ⁹ ウィリー・ラム「胡錦濤政権の屋台骨を揺さぶり始めた農民暴動のマグマ」『SAPIO』2005 年 4 月 13 日。
- ¹⁰ 女性を 100 としたとき、世界的に妥当であると認められている男性比は 106 であるが、2005 年度時点で中国全土では 119.9 あり、五つの省では 130 になっているところもある。そして、2006 年度は 122.66 となっている。男女の出生比率の歪みは将来花嫁不足という深刻な問題を引き起こしかねない。中国の専門家の計算によると、0~15 歳では女子人口に対して男子人口は 1800 万人も多い。この結果、結婚適齢期の女性が 1100 万人ほど不足するといわれている。また、中国の地域別の男女比に関する調査も行われている。これに関しては、Yong Cai と William Lavelly の “Child Sex Ratios and Their Regional Variation”, in Zhao, Zhongwei and Fei Guo. (2007) *Transition and Challenge: China's Population at the Beginning of the 21st Century* を参照。出典：インターネット「一人っ子世代の衝撃：中国を動かす大きなファクター」および PHP 総合研究所：研究員コラム（前田宏子：中国外交・安全保障政策担当）、汝信・陸学芸・李培林『2003 年：中国社会形勢分析与予測』社会科学文献出版社。
- ¹¹ 少子高齢化についてのデータについては、Clark, Ogawa, and Mason (2007), pp.271-274. を参照。Tim Clissold は北京在住のジャーナリストで 17 年間中国に住み、中国の高度成長を体験し、中国の文化・習慣および社会問題に詳しい。Tim Clissold (2006) の *Mr. China* を参照。
- ¹² データに関しては、中国教育統計ネットを参照。
- ¹³ 呉明憲著「ニート、パラサイト化する中国『80 後』世代の生態」週刊エコノミスト 2008 年 8 月 5 日号 p.66.
- ¹⁴ 同上 p.67.
- ¹⁵ 今後のマーケットの主役「一人っ子世代」概論（06 年版）一有田直矢出典：インターネット「一人っ子世代の衝撃：中国を動かす大きなファクター」
- ¹⁶ 「人民網日本語版」2006 年 6 月出版。
- ¹⁷ Kinugasa, Tomoko, Wei Huang and Mitoshi Yamaguchi.(2007)の研究論文では、計量経済学のモデルを構築し、出生率の低下は経済成長にとって深刻な問題となると結論している。
- ¹⁸ 中国における農地改革の詳細については、Mitter(2008), pp.56-58. を参照。
- ¹⁹ 1949 年以降の農業政策については Chow (2007) の pp.24-33.と pp.49-50.を参照。教育の分野（Formal Education および Informal Education）において、農村地域に対する有効な施策を行うことにより、都市と農村の経済格差を無くし、出生率を低下させることに関しては、Sharif Mohammed. (2007)の pp.141-151. に詳しい記載され、関連する文献も数多く挙げられている。
- ²⁰ 高木一郎(1997)を参照。

参考文献

1. Asian Development Bank. (2004-2007) *Key Indicators of Developing Asian and the Pacific Countries*, Manila.
2. Chow, Gregory C. (2007) *China's Economic Transformation* 2nd Edition, Blackwell Publishing.
3. Clark, Robert. Naohiro Ogawa, Andrew Mason. Eds. (2007) *Population Aging, Intergenerational Transfers and the Macroeconomy*, Edward Elgar Publishing, Inc.
4. Clissold, Tim. (2006) *Mr. China*, Harper Collins Publishers.
5. Emmott, Bill. (2008) *Rivals*, Harcourt, Inc.
6. Khar, Azizur Rahman and Carl Riskin.(2001) *Inequality and Poverty in China: in the Age of Globalization*, Oxford University Press.
7. Knight, John and Lina Song. (2005) *Towards a Labour Market in China*, Oxford University Press.
8. Kinugasa, Tomoko, Wei Huang and Mitoshi Yamaguchi. (2007) “Demographic Change and Regional Economic Growth: A Comparative Analysis of Japan and China” in Andrew Mason, Ed. *Population Change, Labor Markets, and Sustainable Growth*,

- Elsevier.
9. Mitter, Rana. (2008) *Modern China*, Oxford University Press.
 10. Naughton, Barry. (2007) *The Chinese Economy: Transitions and Growth*, MIT Press.
 11. Sharif Mohammed. (2007) *Poverty Reduction – Effective Means of Population Control*, Ashgate.
 12. Van Luyn, Floris-Jan. (2006) *A Floating City of Peasants – The Great Migration in Contemporary China*, The New Press.
 13. World Bank. (2007) *World Development Report*, Washington, D.C.
 14. Zhao, Zhongwei and Fei Guo. (2007) *Transition and Challenge: China's Population at the Beginning of the 21st Century*, Oxford University Press.
 15. 大友篤 (2003) 「人口でみる世界：各国人口の規模と構造」古今書院.
 16. 秦暉 (2008) 「“中国奇跡”的形成与未来—改革三十年之我見」『南方週末』2008年2月21日.
 17. 高木一郎(1997)「国際経済秩序と国際開発理念」pp.61-79. 奥村恵一編著「経営の国際開発に関する研究」多賀出版.
 18. 高山憲之・斎藤修(2006)「少子化の経済分析」東洋経済新報社.
 19. 中国国家统计局編 (1995-2005)「中国統計年鑑」中国統計出版社、1995-2005年版.
 20. 南亮進・牧野文夫・羅欽鎮 (2008)「中国の教育と経済発展」東洋経済新報社.
 21. 林燕平(2005)「中国の地域間所得格差」日本経済評論社.
 22. 林海峰(2004)「中国の大衆消費社会」ミネルヴァ書房.
 23. 阮蔚 (2003)「中国の所得格差の問題 (1) —三農問題—」農林中金総合研究所 Working Paper.
 24. 薛進軍・荒山裕行・園田正(2008)「中国の不平等」日本評論社.

資料 1.

「中華人民共和国人口と計画生育法」における第二子以降に関する条項の抜粋・要約

1. 第二子以降の出産時の入院費及び医療費は自己負担であり、出産期間中の賃金を貰うことはできない。

2. 第二子以降の子供が仕事を始めるまでの医療費は全て両親の負担となる。
3. 第二子以降の子供の託児費用や管理費用は全て両親の負担となる。
4. 【独生子女証】を受領している場合は証明書を回収し、一切の優遇を打ち切り、既に支給した一人っ子奨励費も回収する。
5. 第二子以降の子供を出産した夫婦は、それぞれ所在地区労働者の平均年収の3倍を罰金として支払う。但し前年度の収入が労働者平均賃金より高い場合は、前年度年収の3倍を支払う。また第三子を出産した場合は、第二子と同様に4～6倍の罰金を支払う。罰金は3年以内に納入し、初年度には最低40%を収める。尚、3年を超えると、未納入額に対し1日当たり0.5%の滞納金を支払う。
6. 会社は違反者を処分することができ、個人経営の場合は工商行政管理に処罰を仰ぐこととする。
7. 会社において住宅配分がある場合でも、第二子以降は人数に加算されないこととする。
8. 一人っ子政策違反者のいる所には【先進文明単位】の評価を取得できない上、罰金を課す。

資料 2. 「上海計画生育条例」の抜粋・要約
総則

1. 計画生育を推進し（人口数の抑制および国民の質の向上）、人口の増加が経済・社会発展を促進するために本条例を制定するものである。
 2. 晩婚、晩育、少生、優生を推進・奨励し、また夫妻は計画出産を行う権利を有し、かつその義務を負う。
- I. 生育の調整
1. 男性は 25 歳、女性は 23 歳での初婚を晩婚と見做し、女性が 24 歳での最初の出産を晩育とする。
 2. 以下の条件を満たす場合であれば、第二子を出産することができる。
 - ① 第一子が非遺伝性障害者であるもの。
 - ② 夫妻双方ともに一人っ子であるもの。
 - ③ 帰国華僑であり、帰国後六年間未満であるもの。
 - ④ 移住してきた少数民族。
 - ⑤ 出産の間隔を4年間以上空けるもの。
- II. 奨励
1. 晩婚年齢を達しているものは、結婚休暇を1週間延長することができる。晩育年齢に達す

れば、母親は15日間の出産休暇をさらに15日間延長することができる。父親には3日間の育児休暇を与えなければならない。また、出産休暇・育児休暇の間でも、給料とボーナスを支給しなければならない。

2. 夫妻が子供を1人だけ出産する場合は、その子供が16歳以下であれば、「一人っ子証明書」申請することができる。「一人っ子証明書」の所持者であれば、以下の待遇を受けることができる。

- ① 毎月、市人民政府が規定した「一人っ子両親の奨励費」をもらうことができる。ただし、その子供が16歳になるまでの期間に限る。

- ② 当該の子供が通う保育園および幼稚園の費用も規定された金額だけを支払えばよい。

3. 「一人っ子証明書」の所持者であれば、退職するときには、一定の奨励費を増加して支払われる。

資料3. 一人っ子世代の所得増加状況と年齢の一覧表

出典：中国国家统计局およびサーチナ総合研究所（2006年3月21日）

年	都市部可処分所得	前期一人っ子世代（年齢）					後期一人っ子世代（年齢）						
1980年	477.6	1											
1981年		2	1										
1982年		3	2	1									
1983年		4	3	2	1								
1984年		5	4	3	2	1							
1985年	739.1	6	5	4	3	2	1						
1986年		7	6	5	4	3	2	1					
1987年		8	7	6	5	4	3	2	1				
1988年		9	8	7	6	5	4	3	2	1			
1989年	1,373.9	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1		
1990年	1,510.2	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
1991年	1,700.6	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
1992年	2,026.6	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2
1993年	2,577.4	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3
1994年	3,496.2	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4
1995年	4,283.0	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5
1996年	4,838.9	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6
1997年	5,160.3	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7
1998年	5,425.1	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8
1999年	5,854.0	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9
2000年	6,280.0	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10
2001年	6,859.6	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11
2002年	7,702.8	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12
2003年	8,472.2	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13
2004年	9,421.6	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14
2005年	10,493.0	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15
2006年		27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16
2007年		28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17
2008年		29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18
2009年		30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19
2010年		31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20
2011年		32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21
2012年		33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22
2013年		34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23
2014年		35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24
2015年		36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25
2016年		37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26
2017年		38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27
2018年		39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28
2019年		40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29
2020年		41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30

*都市部可処分所得は1人当たりで、単位は人民元。（出典：中国国家统计局）前期一人っ子世代が所得倍増を感じた年・・・1985年、1989年、1993年、1997年、2005年。後期一人っ子世代が所得倍増を感じた年・・・1991年、1994年、2001年。

資料 4. 前期一人っ子世代と後期一人っ子世代の分類一覧表 出典：サーチナ総研（2006 年 3 月 21 日発表）

項目	前期一人っ子世代	後期一人っ子世代
最年長	1980 年生まれ、27 歳（06 年）	1985 年生まれ、22 歳（06 年）
最年少	1984 年生まれ、23 歳（06 年）	1991 年生まれ、16 歳（06 年）
2010 年時点の年齢	27~31 歳	20~26 歳
2015 年時点の年齢	32~36 歳	25~31 歳
2020 年時点の年齢	37~41 歳	30~36 歳
一人っ子政策の浸透度	相対的に軽微	ある程度濃厚
経済の高度成長	完全に体感	限定的な体感
裕福度合い	貧困から裕福へ向かう	初めからある程度裕福
江沢民政権の影響	ある程度濃厚	皆無ではないが軽微
対日感情	悪感情が発生しやすい	悪感情が発生しにくい
兄弟姉妹	6~8 割程度いない	9 割はいない
2006 年時点の恋愛観	適齢期で、非常に重視する傾向	ウエイトはまだ大きくない
2006 年時点の両親との距離	相対的に距離を保っている	比較的大きな存在、影響力あり
日本との距離	愛国教育の影響が大きい	アニメや漫画等でお馴染み

資料 5. 都市と農村の比較（2006 年）

出典：中国年鑑 2008

	都市	農村
1 世帯当りの世帯員数（人）	2.95	4.05
年 1 人当たりの可処分所得（人民元）	11,759	3,587
年 1 人当たりの消費額（人民元）	8,696	2,829
年 1 人当たりの消費財への消費額（人民元）		
食品	3,111	1,216
衣類	901	168
医療・保健	620	191
交通・通信	1,147	288
娯楽・教育・文化サービス	1,203	305
居住	904	468
耐久消費財普及率（100 世帯当り：台）		
電気冷蔵庫	91.75	22.48
洗濯機	96.77	42.98
カラーテレビ	137.43	89.43
エアコン	87.79	7.28
ビデオデッキ	15.08	2.97
パソコン	47.20	2.73
携帯電話	152.88	62.05
自家用車	4.32	n.a.

資料 6. 中国の医療状況の変化

出典：中国年鑑 2008

	人口（万人）		医者（万人）		看護師（万人）		ベッド数（万床）	
	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村
1980 年	19,140	79,565	52.7	62.6	30.0	16.6	76.8	121.4
90 年	30,195	84,138	97.8	78.5	63.4	34.1	138.7	123.7
2000 年	45,906	80837	126.8	80.8	89.8	36.9	191.4	103.4
01 年	48,064	79,563	129.5	80.5	91.8	36.9	195.9	101.7
03 年	52,376	76,851	121.6	65.2	92.8	33.8	215.0	101.5
04 年	54,283	75,705	126.1	64.4	96.8	34.0	225.3	101.6
05 年	56,212	74,544	129.1	64.1	100.4	34.6	234.0	102.8
06 年	57,706	73,742	134.4	65.1	106.8	35.9	243.8	107.4